

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米琉諮問委員会  
(代表会合第43回～58回) (3)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43735">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43735</a>

＊目七回

特選品 了部

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に

電信写 (T.A) 連絡ありたい

大政事外外官
務務房
次次
臣官
領人会當計
文電厚給
領務移
長給
國参
長参
ア参
長中
参保中
長北南
参参
長回東
近参
長ア
参参
長国米
参参
長統
参参
長通
参参
長踏
参参
長抗
参参
長踏
参参
長協
参参
長参
参参
長軍社
参参
長政経
参参
長内
参参
長道外
参参
長文
参参

68年9月3日 20時30分 ナハ 務米北  
 68年9月3日 22時38分 本省 着

外務大臣殿 高瀬 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

諮問委員会

ス108号 平 (秘扱)

往電ス107号に因り

3日のス47回委員会の概要次のとおり。  
 来週早々勧告を行うため提出可能な勧告と次回委員会までに取りまとめることに各代表間の合意を見た。右提出予定の勧告についての琉球局の検討ぶりは次のとおりである (米)。

- (1) 教員研修の充実と人事交流の推進
- (2) 後期中等教育の振興

GR/文教局としては両案と局試に諮った結果、異存なく近日中に最終決定を見る見込みである。

- (3) 那覇空港整備拡充

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

米側において目下 Navy の最終的了解取り付けに努力中

(4) 厚生福祉施設の設案および一体化  
 本代表より案文と一部修正の上、採択することにしたい旨発言しておいた。

(5) 地方税制の一体化  
 本代表より G.O.J. としては原案どおり採択することに異存ない旨発言しておいた。

(3)

外務省

(回覧番号 5325) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示 暗 略 (平)	※ 総第 40738 号
和指	※ 第 49 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発 43-9-4 19-
	大至急・至急 普通・LTF	※ 發電係 箱垣

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主管 アメリカ局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 米北 起案 昭和 43年 9月 4日 起案者 吉川 電話番号 445
--	-----------------------------	---

協議先  
4 127

臨時代理大使 在 那 霸 高 潮 総領事	代理 あて 三木 大臣 發
電 報 在 那 霸 高 潮 総領事	臨時代理大使 代理 あて

件名  
諮問委員会勧告  
貴電第108号(に用し)  
「教員研修の充実と人事交流の推進」(A) 及び  
「後期中等教育の振興」(B) に用いた勧告案文に  
ついては、冒頭貴信(後者については長月諮  
査官携行の差し替え文に於)の原案に下記

字 済

(※印欄内は電信課記入)

(昭和四二・七一改正)

の通り修正を加之上、採択し差し替え  
たい。

(A) 「教員研修の充実と人事交流の推進」  
1) 第1項 第1行目 「日本政府の協力を得て」  
を「日本政府の援助を得て」と訂正。  
2) 第4項 「措置をとり」以下を次の如  
に訂正のと。  
「措置をとり」とともに、本件実現に用し、  
日本政府の提供される援助に…便宜  
を計るべしと勧告すべし」

(B) 「後期中等教育の振興」  
1) 第2項 (1) の一行目 「教員の補充」を  
「教員等の補充」とし、第1項 第1行目 「教  
育内容」の次に「教育方法等」を挿入す。  
(2) 第4項 「措置をとり」以下を次の如に訂正  
す。  
~~(A) 「援助」と「協力」と訂正す。~~

外務省

GB-3

9.20.

「措置ととも、本件実現に用い、  
 日本政府の提供を以て協力に...便宜と  
 しての報告す」

GB-3

外務省

(回覧番号 5303) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示 暗 略 (平)	※ 総第 40792 号
平文	※ 第 50 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 秒 43-9-25 16-37
	大至急 (至急)・普通・LTF	※ 発電係 峰

電信課長

(※印欄内は電信課記入)

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 信房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 米北 起案 昭和43年9月8日 起案者 吉川 電話番号 445
---	-----------------------------	--

協議先

在 那 霸 高 潮 大使 臨時代理大使  
 総領事 代理 三木 大臣 発

電 在 大 使 臨時代理大使  
 報 報 総領事 代理 三木 大臣 発

件名  
諮詢委報告(訓練センター)

貴信第56号に用い、

「AIP航空要員訓練センターの設置」に

関する報告案文の検討に当り、諮詢委に

おたの各代表との討議内容、特に米側

代表の表明した意向を承知したる旨、  
 右至急同電した。

済

5 39

(昭和四二・七一改正)

GB-1

外務省電信案 (分類)

回覧番号 5326	機密表示 (機密・秘密未印)	符号表示 暗 略 平	総第 40982 号
平文	第 57 号	昭和 23 年 9 月 5 日	分発
大至急 至急 普通・LTF		発電係 邦	

電信課長  
代 松尾

(※印欄内は電信課記入)

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官一房一長	主管 アメリカ局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 米化 起案 昭和23年9月5日 起案者 吉川 電話番号 445
--	-----------------------------	--

協議先  
5 122

在 那 霸 高 潮 総領事	大 使 臨時代理大使 代 理	あ て 三 木 大 臣 発
電 報	大 使 臨時代理大使 代 理	あ て

件名  
諮問委(地方税制度の一体化)  
貴信第54号に用し。  
冒頭貴信の原案に下記を通り修正を  
加之の上、持戻しを差支えない。  
決了項(2)の冒頭に「琉球政府の国税  
相当税の推移を勘案し、~~...~~」  
欄入す。

寫 済

(昭和四二七一改正)

GB-1